

磐梯町 公共施設等総合管理計画 概要版

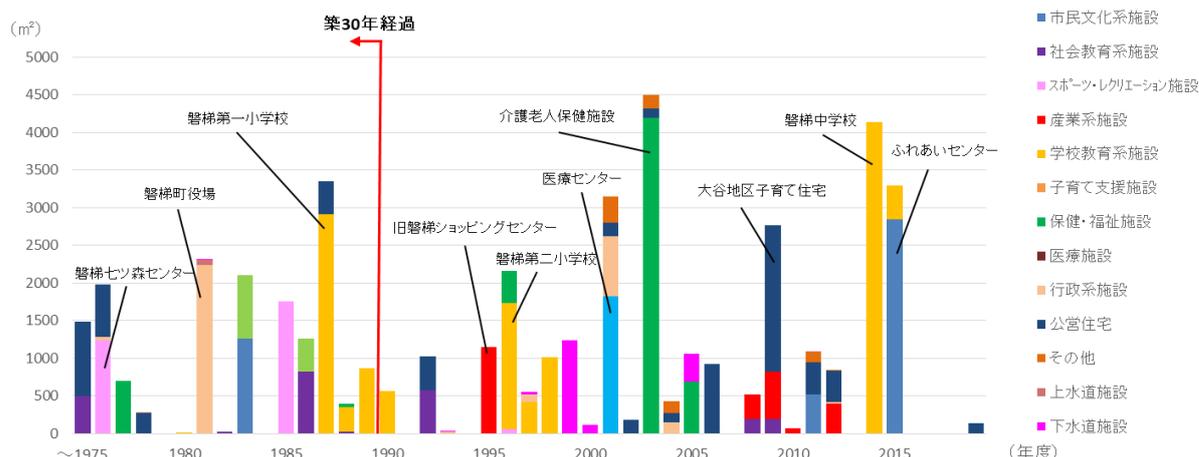
本町においては、比較的新しい施設が多いものの、一部の公共施設等では老朽化が進んでおり、今後、その維持管理費や更新費が増大してくことが懸念されています。加えて、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等、厳しい財政状況が続いていくと見込まれる中で、人口構成の変化などにより公共施設等の利用需要が変化していくことも予想されます。本計画は、公共施設等全体の現状と課題を把握し、今後の公共施設等のあり方について検討していくための基礎資料となるものです。

公共施設等の現状と課題

現状 1 公共施設等の現状

本町の建築物系施設の平均築年数は約 22.8 年となっています。大規模改修工事の目安となる建設後 30 年を経過したものは総延床面積の 32.9%、建替えの目安となる 60 年を経過したものは全体の 1.7%です。これが、20 年後の 2040（令和 22）年度末時点では、建設後 30 年を経過するものが全体の 80.0%、60 年を経過するものが 9.4%となる見込みです。

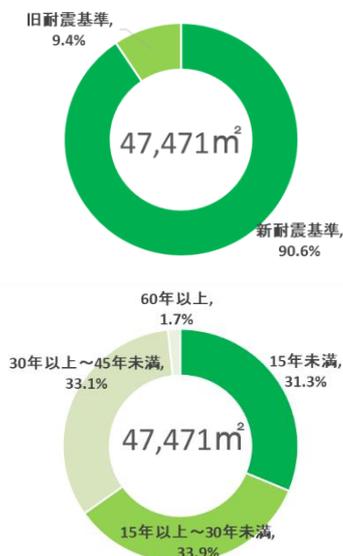
建築物系施設の年度別延床面積



建築物系施設の年度別延床面積

施設分類	施設数	棟数	延床面積	
市民文化系施設	3 施設	3 棟	4,622.7 m ²	9.8%
社会教育系施設	3 施設	15 棟	2,320.9 m ²	4.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	4 施設	4 棟	3,049.5 m ²	6.4%
産業系施設	5 施設	9 棟	2,570.6 m ²	5.4%
学校教育系施設	6 施設	16 棟	12,352.2 m ²	26.0%
子育て支援施設	2 施設	3 棟	1,285.9 m ²	2.7%
保健・福祉施設	4 施設	5 棟	6,063.7 m ²	12.8%
医療施設	1 施設	1 棟	1,822.3 m ²	3.8%
行政系施設	4 施設	9 棟	3,382.5 m ²	7.1%
公営住宅	12 施設	49 棟	7,328.5 m ²	15.5%
その他	8 施設	11 棟	815.4 m ²	1.7%
上水道施設	4 施設	4 棟	80.6 m ²	0.2%
下水道施設	9 施設	11 棟	1,776.1 m ²	3.7%
合計	65 施設	140 棟	47,470.9 m ²	100.00%

耐震状況と築年数の構成比

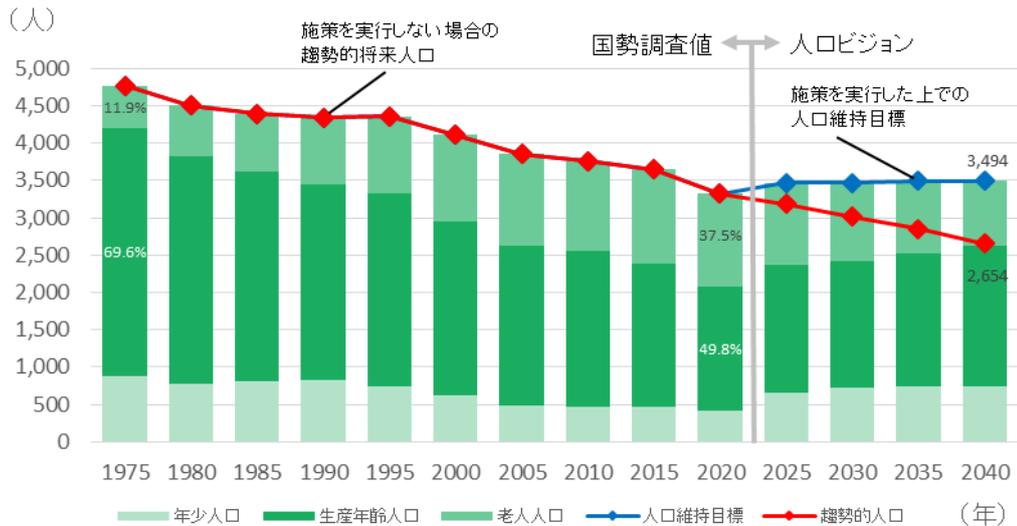


公共施設等の維持、更新等に係る費用の平準化に向けた取組が必要です

現状2 人口推移および今後の見通し

年齢区分別の人口推移を見ると、全人口に占める老年人口（65歳以上の人口）は、1975（昭和50）年には11.9%（568人）でしたが、2020（令和2）年には37.5%（1,246人）にまで増加しています。一方、生産年齢人口（15歳～65歳未満の人口）は1975（昭和50）年には69.6%（3,317人）でしたが、2020（令和2）年には49.8%（1,655人）にまで減少しています。

年齢区分別人口と将来人口推移



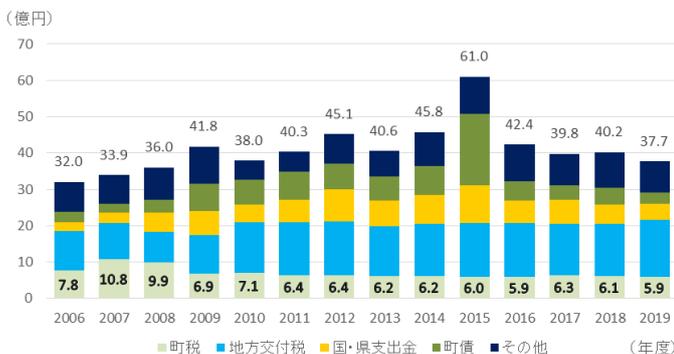
公共施設等による行政サービスの質の確保および向上を図る必要があります

現状3 町の財政状況

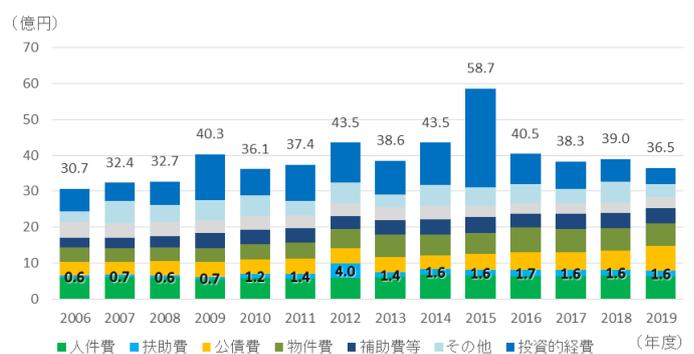
本町の普通会計の歳入歳出額は、2006（平成18）年度の32.0億円が、2015（平成27）年度では61.0億円と、金額では1.9倍となっています。その後は40億円前後を推移しつつも微減しています。

今後、少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少を踏まえると、町税の大幅な増加を期待することは難しく、これまでと同じように財源を確保していけるかは不透明な状況です。

歳入決算額の推移（普通会計）



歳出決算額の推移（普通会計）



公共施設等の維持、更新等に係る費用削減のための財源の確保が必要です

長寿命化対策と更新費用

試算によると、今後 40 年間で必要な更新費用は 397.1 億円、年平均 9.9 億円となりますが、2042（令和 24）年度から 2049（令和 31）年度にかけては更新費用が年平均を常に上回っており、特に 2045（令和 27）年度はそれが突出しています。

今後は更新等に係る費用の平準化に向けた取組が必要であり、予防的保全を行うことで公共施設及びインフラ資産の長寿命化を図ります。

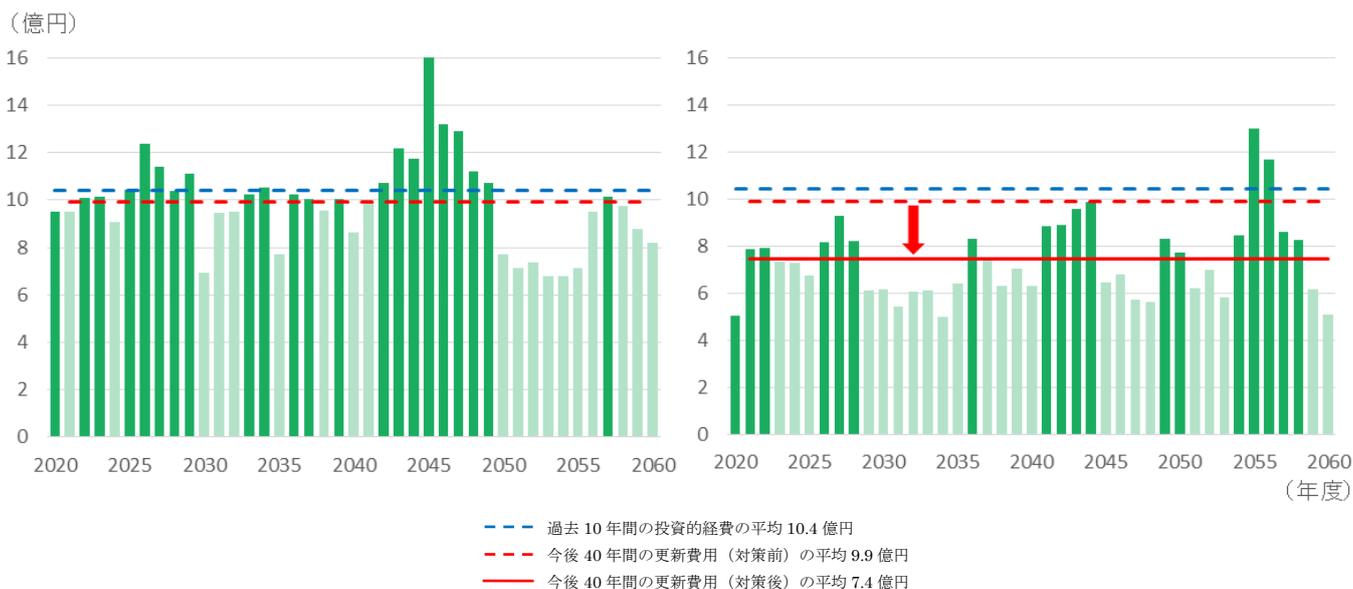
以下の条件で試算すると、今後 40 年間で必要な更新費用は 297.7 億円、年平均 7.4 億円となります。

長寿命化対策の計画と活用年数

分類	根拠となる計画・指針	対策前	対策後
公共施設（大規模修繕）	文化庁 文化施設のインフラ維持管理・更新等の見通し（令和 3 年度）	30 年	40 年
公共施設（更新）		60 年	80 年
橋梁（更新）	磐梯町橋梁長寿命化修繕計画（平成 24 年度）	60 年	100 年
上水道管（更新）	磐梯町水道事業経営戦略（令和 2 年度）	40 年	60 年

対策の効果額は、今後 40 年間で必要な更新費用は 99.4 億円削減、年平均 2.5 億円削減となります。

建築物系施設およびインフラ系施設の将来更新費用（左：対策前 右：対策後）



磐梯町のまちづくりの基本理念に向けた公共施設等の課題と管理に関する基本方針

2020（令和 2）年に策定した「磐梯町総合計画」では、まちづくりの将来像を次の通り掲げています。

自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり ～共創・協働のまちづくり～

公共施設等は町づくりの礎となるもので、それは、人を繋げるものでもあり、次世代に残されていくものです。また、**町民の安全・安心**を確保し、町民に対して**持続的で良質な行政サービス**を提供していくことで、活力のある快適に暮らすことのできるまちづくりに寄与することが求められます。

磐梯町の掲げるまちづくりの将来像を実現するため、公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを確実に推進していきます。

公共施設等の管理に関する目標

人口減少や社会保障費の増加、2042（令和 24）年度以降に集中する施設の更新時期を考慮すると、費用平準化だけでなく削減にも取り組む必要があります。本計画で定めた対策を実施しながら、40 年間の更新費用を 297.7 億円、年平均 7.4 億円に削減、また 10 年後の公共施設等の延床面積を 3%削減することを目標とします。

公共施設等の総合的・計画的なマネジメント 公共施設管理目標

- ①更新費用 297.7 億円（40 年間）（年平均 7.4 億円）
- ②公共施設等の延床面積を 3%削減（10 年後）

点検、診断	維持管理・修繕・更新	安全確保	長寿命化
<ul style="list-style-type: none"> ・法定点検 ・日常診断 ・履歴の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全 ・トータルコスト削減 ・平準化 ・省エネ化 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全第一 ・速やかな対策 ・耐震化 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全 ・トータルコスト削減 ・平準化
集約化、統合・廃止	ユニバーサルデザイン化	脱炭素化	財産の活用
<ul style="list-style-type: none"> ・施設情報整備 ・定量的評価 ・民間活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活者、利用者の視点 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利活用 ・省エネルギー化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資産の活用 ・効率的な運用や売却
一元的管理・個別施設計画・定期的見直し・PDCA サイクル			

全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

- ◆ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
本計画の推進にあたって、公共施設等の状況および計画の実施状況を一元的に管理し、総合的かつ計画的な管理を推進していく専門組織の設置を検討していきます。
- ◆ 個別施設計画の策定
既に策定された個別施設計画は必要に応じて見直しを行っていきます。個別施設計画が未策定の施設については、施設分類ごとの特性に応じた計画を策定し、計画の実施および進捗管理を行っていきます。
- ◆ フォローアップの実施方針
個別施設計画に基づく取組みや公共施設等の利用状況や人口動態の変化等を踏まえ、本計画の見直しを行っていきます。
- ◆ PDCA サイクルの推進
本計画で使用した利用者数やフルコスト等の情報を継続的に調査・集計し、公共施設の全体的な管理に活用します。
- ◆ 計画期間
本計画では、計画期間を 2022（令和 4）年度から 2061（令和 43）年度までの 40 年間とし、上位計画や今後の関連計画、社会情勢の変化などに応じて適宜見直しを行っていくこととします。